

## 第 8 6 回 定 時 株 主 総 会 資 料

( 電子提供措置事項のうち法令および定款にもとづく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 )

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

株式会社 **乃村工藝社**

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 連結注記表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

(株)ノムラアークス

(株)ノムラメディアス

(株)シーズ・スリー

(株)六耀社

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司

NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)TNPおよび(株)スクエアは、2022年3月1日付で(株)ノムラプロダクツ(同日付で商号を(株)ノムラアークスに変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ノムラデュオおよび(株)ノムラデベロップメントは、2022年3月1日付でノムラテクノ(株)(同日付で商号を(株)ノムラメディアスに変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の状況

##### ① 非連結子会社の数 1社

(株)静岡海洋文化ネットワーク

##### ② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

##### ① 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 1社

(株)静岡海洋文化ネットワーク

② 持分法を適用しない理由

持分法非適用子会社は小規模会社であり、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.および(株)六耀社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券……………イ. 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により……………時価法（振当処理をした為替予約を除く）  
生ずる債権及び債務

③ 棚卸資産……………主に個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	4～10年



の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

- ② 退職給付に係る……………イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ③ 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループの主要な事業であるディスプレイ業は、顧客との工事請負契約・業務委託契約等に基づき、主として集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベント活性化、運営管理等を行う義務を負っております。
- 当社グループの主要な事業は、通常、(a) 履行義務の充足によって提供される便益を、その履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b) 履行義務の充足が資産を創出するかまたは増価させ、その創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c) 履行義務の充足が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識

する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

## （会計方針の変更に関する注記）

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約について、従来は、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については完成基準を適用しておりましたが、原則、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が530百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 5,897百万円、棚卸資産の減少 6,259百万円、前受金の減少 1,072百万円等です。さらに、当連結会計年度の売上高は12,668百万円増加し、売上原価は10,987百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,680百万円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

(一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による売上高 (期末時点において進行中の金額)	18,811百万円
工事損失引当金	379百万円

2. 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による売上高については、主として予想される原価総額を基礎として当連結会計年度末までの発生原価に応じた進捗度に、収益総額を乗じて算定しております。

予想される原価総額の見積りについては、受注段階において実行計画を編成し、工事の進捗を踏まえ都度見直しを実施するとともに、進捗度については、主として各期末までの発生原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて見積もっております。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結、資材・外注費等にかかる市況の変動および条件変更に伴う外注費の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、売上高および工事損失引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額はそれぞれ次のとおりです。

受取手形	865百万円
電子記録債権	723百万円
売掛金	17,071百万円
契約資産	13,162百万円

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

仕掛品	898百万円
商品及び製品	104百万円
合計	1,002百万円

3. 損失が見込まれる工事契約にかかる棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

仕掛品	9百万円
-----	------

### (連結損益計算書に関する注記)

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 164百万円 |
| 2. 研究開発費の総額          | 129百万円 |

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	119,896,588	—	—	119,896,588
自己株式				
普通株式(株)	8,570,705	—	47,497	8,523,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の変動は、取締役等に対する株式報酬制度による減少 47,497株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,117	28	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 1株当たり配当額については、記念配当3円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,784	25	2023年2月28日	2023年5月26日



## (退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	8,317百万円
勤務費用	493
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	△160
退職給付の支払額	△574
退職給付債務の期末残高	8,118

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	4,433百万円
期待運用収益	88
数理計算上の差異の発生額	△188
事業主からの拠出額	340
退職給付の支払額	△272
年金資産の期末残高	4,401

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	925百万円
退職給付費用	106
退職給付の支払額	△79
退職給付に係る負債の期末残高	951

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,507百万円
年金資産	△4,401
	106
非積立型制度の退職給付債務	4,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,668
<hr/>	
退職給付に係る負債	4,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,668

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	493百万円
利息費用	41
期待運用収益	△88
数理計算上の差異の費用処理額	57
簡便法で計算した退職給付費用	106
確定給付制度に係る退職給付費用	610

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等を販売費及び一般管理費に127百万円計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 29百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △217百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	38
その他	35
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項（加重平均で表しております。）

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,466
賞与引当金	481
税務上の繰越欠損金	194
未払費用（法定福利費）	75
未払事業税	64
その他	597
繰延税金資産小計	2,878
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△189
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△297
評価性引当額小計	△487
繰延税金資産合計	2,391
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,347
その他有価証券評価差額金	△323
その他	△7
繰延税金負債合計	△1,678
繰延税金資産の純額	712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性および安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、必要に応じて銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入をおこなう場合、主に運転資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引をおこなう場合、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (4)①重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引額等を定めた職務権限規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,781	2,781	－
合計	2,781	2,781	－

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」は現金であること又は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	243
非連結子会社株式	5

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,573	—	—	2,573
債券	—	99	—	99
投資信託	36	70	—	107
資産計	2,610	170	—	2,781

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株 式

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

債 券

債券は取引金融機関から提供された基準価格等に基づいて算出しており、その時価をレベル2に分類しております。

投資信託

投資信託は活発な市場における取引価格を用いて評価できるものをレベル1の時価に分類し、取引金融機関から提供された基準価格等をもって時価としているものをレベル2の時価に分類しております。



## (収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、収益の認識時期により分解した情報は次のとおりです。

	当連結会計年度
収益の認識時期	
一定期間にわたり移転される財またはサービス	109,679百万円
一時点で移転される財またはサービス	1,249
顧客との契約から生じる収益	110,928
その他の収益	—
外部顧客への売上高	110,928

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業であるディスプレイ業は、顧客との工事請負契約・業務委託契約等に基づき、主として集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベント活性化、運営管理等を行う義務を負っております。

当社グループの主要な事業は、通常、(a) 履行義務の充足によって提供される便益を、その履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b) 履行義務の充足が資産を創出するかまたは増価させ、その創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c) 履行義務の充足が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。

成果物の引渡し義務を負う契約では、契約の履行に伴い、当該顧客仕様の資産が完成又は使用できる状態に近づくため、プロジェクトの進捗度を測定する方法に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、原則として、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与および概ね比例していると考えられることから、主に予想される原価総額と期末までの実際発生原価を基礎としたインプット法によっております。

それぞれの履行義務にかかる対価は契約に基づく支払条件に基づき、履行義務の充足前又は充足後に支払を受けています。なお、契約に重要な金融要素が含まれる取引はありません。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年3月1日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
顧客との契約から生じた債権	19,480	18,661
契約資産	5,897	13,162
契約負債	2,246	1,948

契約資産は、主に顧客と締結している契約（工事請負契約・業務委託契約等）において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に顧客と締結している契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

また、当連結会計年度において、契約資産の増減は、主に収益認識（契約資産の増加）および営業債権への振替（同、減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主に前受金の受取り（契約負債の増加）および収益認識（同、減少）により生じたものです。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額は、当連結会計年度末現在で55,707百万円です。当該履行義務は、ディスプレイ事業における工事請負契約・業務委託契約等によるものであり、概ね2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 440.12円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20.02円  |

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 1. 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

当社グループは、2022年3月1日付で(株)ノムラアークス（2022年3月1日付で(株)ノムラプロダクツから商号変更しております。）および(株)ノムラメディアス（2022年3月1日付でノムラテクノ(株)から商号変更しております。）をそれぞれ存続会社とする連結子会社同士の吸収合併をおこなっております。

#### i. (株)ノムラアークス

##### ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

###### 結合企業

名称 (株)ノムラアークス

事業の内容 建築、内装、多店舗、リノベーション、サイン企画、デザイン・設計・制作・施工管理、他関連業務

###### 被結合企業

名称 (株)TNP

事業の内容 飲食店、チェーン店舗の総合エンジニアリングサービス（店舗の建築・内装・設備・厨房の企画設計、施工）

名称 (株)スクエア

事業の内容 飲食・物販チェーン店舗の設計・監理

##### ②企業結合日

2022年3月1日

##### ③企業結合の法的形式

(株)ノムラアークスを存続会社、(株)TNPおよび(株)スクエアを消滅会社とする吸収合併

##### ④結合後企業の名称

(株)ノムラアークス

##### ⑤取引の目的

機能を整理・統合することで専門性を高め、建築内装やサイン、各種不動産ビルの再生、チェーン展開型店舗等の建設総合サービスを展開しながら、グループ会社の相互連携のもと持続可能な成長を目指して事業活動をおこなうことを目的としております。

ii. (株)ノムラメディアス

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)ノムラメディアス

事業の内容 集客空間のディスプレイ・プロモーション・デジタルメディア・コンテンツ・展示演出装置などの企画・設計・制作・保守・運営、店舗運営、オリジナルグッズ開発

被結合企業

名称 (株)ノムラデュオ

事業の内容 集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり

名称 (株)ノムラデベロップメント

事業の内容 飲食店・物販店の開発・運営・オリジナルグッズ開発

②企業結合日

2022年3月1日

③企業結合の法的形式

(株)ノムラメディアスを存続会社、(株)ノムラデュオ、(株)ノムラデベロップメントを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

(株)ノムラメディアス

⑤取引の目的

機能を整理・統合することで専門性を高め、集客空間のディスプレイ、プロモーション、運営・物販、メンテナンスサービスなど、総合オペレーションサービスを展開しながらグループ会社の相互連携のもと持続可能な成長を目指して事業活動をおこなうことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……(1) 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引により生ずる

債権及び債務の評価基準及び……時価法（振当処理をした為替予約を除く）  
評価方法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ  
っております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定  
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

賞与引当金……………従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、  
当事業年度末の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基  
づく将来の見積補修額を計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、  
かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事につい  
て、その見積額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職  
給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に  
おいて発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により  
費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員  
の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法  
により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しておりま  
す。

関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状  
態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業であるディスプレイ業は、顧客との工事請負契約・業務委託契約等に基づき、主として集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベント活性化、運営管理等を行う義務を負っております。

当社の主要な事業は、通常、(a) 履行義務の充足によって提供される便益を、その履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b) 履行義務の充足が資産を創出するかまたは増価させ、その創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c) 履行義務の充足が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 重要なヘッジ会計の方法……………(1) ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) 為替予約  
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約について、従来は、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については完成基準を適用しておりましたが、原則、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が379百万円増加しております。また、当事業年度の売上高は10,159百万円増加し、売上原価は8,641百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,518百万円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」および「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。



## (会計上の見積りに関する注記)

(一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による売上高 (期末時点において進行中の金額)	15,873百万円
工事損失引当金	210百万円

### 2. 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による売上高については、主として予想される原価総額を基礎として当事業年度末までの発生原価に応じた進捗度に、収益総額を乗じて算定しております。

予想される原価総額の見積りについては、受注段階において実行計画を編成し、工事の進捗を踏まえ都度見直しを実施するとともに、進捗度については、主として各期末までの発生原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて見積もっております。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結、資材・外注費等にかかる市況の変動および条件変更に伴う外注費の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高および工事損失引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権	214百万円
短期金銭債務	2,514百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	63百万円
仕入高	4,593百万円
販売費及び一般管理費	999百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業取引以外の取引	85百万円
-----------	-------

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8,523,208株

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
退職給付引当金	1,081
賞与引当金	348
関係会社株式評価損	155
貸倒引当金	151
未払費用（法定福利費）	55
未払事業税	48
その他	334
繰延税金資産小計	2,175
評価性引当額	△387
繰延税金資産合計	1,788
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,347
その他有価証券評価差額金	△323
繰延税金負債合計	△1,671
繰延税金資産の純額	116

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割	1.8
評価性引当額	△0.2
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
				役員の 兼任等	取引の内容			
子会社	(株)ノムラ アークス	40	直接 100	兼任 3名	資金の借入 (注1)	1,596	関係会社 短期借入金	783
					利息の支払 (注1)	8	-	-
子会社	(株)ノムラ メディアス	25	直接 100	兼任 3名	資金の借入 (注1)	4,242	関係会社 短期借入金	4,778
					利息の支払 (注1)	20	-	-
子会社	(株)シーズ・ スリー	95	直接 100	兼任 3名	資金の貸付 (注1)	760	関係会社 短期貸付金	850
					利息の受取 (注1)	4	その他 流動資産	0
					(注2)	5,595	未払金	1,036

(注) 1. 資金の借入および貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、取引額については期中平均残高を記載しております。

(注) 2. 子会社による当社支払債務の併存的債務引受・支払にともなう債務の発生であり、取引金額は原債務額面と同額であります。

### (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	367.94円
2. 1株当たり当期純利益	10.44円

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (その他の注記)

1. 共通支配下の取引等

「連結注記表（その他の注記）1. 共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。